

湯沢市経営戦略 重要業績評価指標 (KPI) 【R4年度実績】

基本方針	テーマプログラム (取組事項No.)	重要業績評価指標 (KPI) ★…総合振興計画後期KPI	担当課	KPI設定時	単位	単年度	実績値		目標値 (R8)	達成率 (進捗率)	R4年度 取組内容等
				基準値 (R1)			累計	R3			
1 地域経営マネジメント	1 地域経営の仕組みづくり (1. 2. 3)	① ★ 新たな仕組みによりまちづくりに取り組む地区・団体数	まちづくり協働課	-	件	単年度	2	1	2	50%	雪の共助組織活動に取り組む八幡林自治会（山田地区）が新しく設立され、住民共助の雪対策へとつながった。
		② ★ 地域課題の解決に向けた参加者数	まちづくり協働課 生涯学習課	78	人	単年度	413	265	200	133%	市政に対する市民理解の促進や地域課題の解決に結びつけるため、地域課題に関する出前講座（受講者数220人）や、地域自治組織や中間支援を担う市民活動団体や地域づくりに意欲のある市民及び市職員を対象に、まちづくり人材育成セミナー（29人）や地区センター職員研修（16人）を実施した。
		③ ★ 生涯学習人材バンクの活用件数	生涯学習課	64	件	単年度	58	85	100	85%	活用を促進するため市内小中高등학교等への案内や他事業のリーフレットへのチラシ折込みなどによる周知に取り組み、市民が学習・実践活動に取り組む場の提供に寄与した。
	2 情報の共有と参加の仕組みづくり (4. 5)	④ ★ 市の情報発信の満足度	情報政策課	34.0	%	単年度	33.2	42.4	40	106%	スマートフォンの操作が苦手な方やインターネットに触れる機会の少ない方でも、防災行政無線の放送内容や市ホームページなどの情報を素早く・簡単に入手できるよう、秋田朝日放送のデータ放送を利用したテレビ回覧板での情報発信を開始した。
		⑤ ★ 市公式SNS（フェイスブック、ツイッター、ライン）の登録者数	情報政策課	2,102	件	単年度	3,692	4,128	4,000	103%	ゆざわPR隊の合計66人のメンバーで市の魅力を発信した。フェイスブック2,230、ツイッター278、ライン1,620【R5. 4. 1】
	3 連携・協働のまちづくり (6)	⑥ ★ 市と連携して地域課題解決事業へ取り組む地区・団体数	まちづくり協働課	19	件	単年度	20	24	25	96%	まちづくり活動を応援するための交付金等を活用し、コミュニティビジネス（5団体）、提案型補助金事業実施団体（6件）、地域雪対策補助金活用団体（13件）が、地域課題解決事業に取り組み、地域主体の活動につながった。
2 公共施設マネジメント	4 公共施設の再編・再配置の展開 (7. 8. 9)	⑦ ★ 公共施設の延べ床面積	企画課	299,963	m <sup>2</sup>	単年度	296,121	285,615	264,000	92%	旧TDK工場や旧皆瀬健康増進施設温水プールなどの譲渡のほか、旧湯沢高校稲川分校の解体など公共施設の総量削減に取り組み、延べ床面積を10,506m <sup>2</sup> 削減した。
	5 ファシリティマネジメントの導入 (10. 11. 12. 13. 14)	⑧ 公共施設保全計画に基づいて計画的に改修等を行った施設数	企画課	-	件	単年度	0	0	5	0%	令和4年度において実績はなかったが、令和4年9月に策定した公共施設保全計画に基づき、必要な取組を令和5年度当初予算に反映させた。
		⑨ 公共施設の管理運営において新たに地域力・民間活力を活用した施設数	企画課	-	件	単年度	0	5			
	6 インフラ施設の適正管理 (15. 16)	⑩ インフラ施設における包括的民間委託件数（契約件数）	企画課	3	件	単年度	0	0	7	43%	新規実績はなかったが、対象施設及び対象業務の範囲の検討及び受託業者を模索など、引き続き検討を行っていく。
						累計	3	3			
	3 行政経営マネジメント	7 行政手法の改革 (17. 18. 19. 20)	⑪ 新たな行政評価制度による事務事業の見直し件数	企画課	-	件	単年度	3	8	20	55%
⑫ ★ 新たな民間活力を活用した件数			企画課	-	件	単年度	1	3	10		
8 人事行政の改革 (21. 22. 23)		⑬ ★ 職員研修受講者数	総務課	334	人	単年度	365	451		370	122%
		⑭ 市の職員数	総務課	471	人	単年度	464	454	460	101%	第4次定員管理計画に基づき定員管理を行ったが、計画値よりも少ない職員数となった。引き続き適正な定員管理に努める。
9 財政構造の改革 (24. 25. 26)		⑮ ★ 地方債残高	財政課	329	億円	単年度	310	302	287	95%	R3年度末残高310億円+R4発行額20億円-R3償還額28億円 前年度と同様に、発行額を償還額以内に抑えたため、地方債残高は減少した。
		⑯ ★ 簡易水道・下水道事業に対する経常的繰出金（人件費を除く）	財政課	8.67	億円	単年度	8.48	8.61	8.41	98%	上水道：3.14億円 下水道：5.47億円 使用料収入の減少に伴い一般会計からの繰出しが前年度に比べ増加している。
4 リスクマネジメント	10 危機管理への的確な対応 (27. 28. 29)	⑰ ★ 危機管理マニュアル件数	総務課	11	件	単年度	0	0	17	71%	策定必要なマニュアルの作成ができなかった。関連する各種計画及び危機管理マニュアル等との整合を図りながら、作成に取り組んでいく。 策定が必要なマニュアル作成ができなかった。今後は関連する各種計画や危機管理マニュアル等との整合を図りながら、速やかに対応する。 令和3年度に策定済のため、令和4年度は内容について見直しがないか確認した。今後も適宜見直しを継続していく。
			情報政策課			0	0				
			上下水道課			1	0				
		累計	12	12							
	⑱ ★ 業務継続計画の策定及び見直し件数 ※実績値（）内は策定済の計画を見直した件数	総務課	2	件	単年度	0	0	4	50%	令和4年度内において「危機管理責任者会議」を3回開催し、全庁における職員間の情報共有を図った。 インシデントレスポンス手順書の見直しなどは行っているものの、大規模災害等に備えたBCPがないため、他計画との整合性を図りながら今後着手する予定としている。 市民に安心安全な水道水を安定的に供給するため、将来像とその実現に向けた方策等を示す新たな「湯沢市水道ビジョン」を令和4年度に策定した。水道業務継続計画については、関連計画との整合性を図り今後着手する予定としている。	
		情報政策課			0	0					
上下水道課		(1)			0						
合計	2(1)	2(0)									
11 ICTの危機管理 (30. 31)	⑲ インシデント発生を想定した訓練の実施回数（年間）	情報政策課	1	回	単年度	0	0	2	0%	インシデント発生を想定した訓練は実施できなかったが、本庁舎電気設備点検に伴う停電時に、各システムを緊急停止システムや機器の再起動手順を確認し、災害等における訓練に代えた。	
12 コンプライアンスの徹底 (32)	⑳ コンプライアンス研修等の実施回数（年間）	総務課	-	回	単年度	0	1	2	50%	全職員を対象とした動画視聴型のコンプライアンス研修を実施し、対象職員全員の受講を済ませ、組織全体のコンプライアンス意識の醸成が図られた。	